

令和 4 年 1 月 1 2 日  
北九州市選挙管理委員会

## 第 2 回及び第 3 回投票環境の向上に関する検討会等の報告について

### 1. 概要

北九州市選挙管理委員会は、「北九州市明るい選挙推進協議会（以下、「明推協」という。）」へ今後の投票環境の向上の方策等について諮問し、明推協は、「投票環境の向上に関する検討会（以下、「検討会」とする。）」を設置した。

本年 1 1 月に第 2 回検討会、及び 1 2 月に「若者の選挙に関する座談会」と第 3 回検討会を開催したため、報告するもの。

### 2. 検討会委員 次頁のとおり

### 3. 検討会の開催状況及び検討項目

日 程	検討項目
第 1 回 令和 3 年 8 月 5 日（木）	・投票環境等の概要 ①今後の期日前投票等のあり方（1 回目）
第 2 回 令和 3 年 11 月 29 日（月）	①今後の期日前投票等のあり方（2 回目） ②主権者教育の仕組みづくり（1 回目）
若者の選挙に関する座談会 令和 3 年 12 月 12 日（日）	・主権者教育について ・選挙啓発について
第 3 回 令和 3 年 12 月 20 日（月）	②主権者教育の仕組みづくり（2 回目） ③新たな選挙啓発の方向性（1 回目）
第 4 回 令和 4 年 1 月下旬	③新たな選挙啓発の方向性（2 回目） ・総論／まとめ（1 回目）
第 5 回 令和 4 年 2 月下旬	・まとめ（2 回目）

### ※今後の予定

上記スケジュールにより検討会を開催し、明推協が提言をまとめ、北九州市選挙管理委員会に答申を行う。この答申を受け、北九州市選挙管理委員会は、投票環境の向上に関する具体的方策をまとめる。なお、その際は議会のご意見を踏まえ検討を行う。

### 【資料】

#### ○添付資料（P2～P17）

資料 2 … 第 2 回検討会の論点及び発言要旨

資料 3 … 若者の選挙に関する座談会発言要旨

資料 4 … 第 3 回検討会の論点及び発言要旨

資料 5 … 市政モニターアンケート結果の概要

資料 6 … 期日前投票及び主権者教育に関する答申に向けての方向性案

#### ○参考資料（別紙）

資料 7 … 第 2 回検討会資料

資料 8 … 第 3 回検討会資料

資料 9 … 第 1 回検討会資料

資料 10 … 令和 3 年度 第 5 回市政モニターアンケート報告書

## 投票環境の向上に関する検討会委員名簿

[敬称略・順不同]

氏 名	職名等
(顧問) 山崎 克明	北九州市立大学 名誉教授
(座長) 森 裕亮	北九州市立大学法学部政策科学科 准教授
(副座長) 上條 諒貴	北九州市立大学法学部政策科学科 専任講師
大森 福己	小倉北区明るい選挙推進協議会 会長
大石 紀代子	若松区明るい選挙推進協議会 会長
森谷 康弘	北九州市PTA協議会 副会長
井手 昇	NHK北九州放送局 放送部長
山田 宏太郎	毎日新聞西部本社 報道部北九州担当部長
古賀 由美子	北九州市障害福祉ボランティア協会 副理事長
公文 真理亜	北九州市社会福祉協議会 施設部長
吉田 順子	イオンモール株式会社 (イオンモール八幡東 営業担当)
竹永 政則	教育委員会 教育振興担当課長
帛谷 浩一	福岡県公立高等学校長協会北九州地区 会長 (福岡県立小倉高等学校 校長)
古森 利香	北九州市PTA協議会 母親委員会 委員長
安東 布司子	田原市民センター 館長
鶴田 弥生	ラジオパーソナリティ (北九州市人権啓発番組等ナレーター)
KITA9PR 部員	K I T A 9 P R 部 (まちの魅力を発信する18歳～20代の若者チーム)
西園 響輝	北九州市立大学生 (R2 大学生のつどいメンバー)
鍋島 律子	北九州商工会議所 (トータルテック株式会社 代表取締役)
後藤 啓太	北九州青年会議所 若者の社会参画意識向上委員会 (弁護士)
財前 和弥	北九州青年経営者会議 組織開発委員会 委員長 (税理士業)
築城 則子	遊生染織工房 主宰 (小倉織)

## 第 2 回検討会の論点（主権者教育）

### ▼現状と課題

#### 〈現状〉

- ・平成 27 年に公職選挙法が改正、選挙権が満 18 歳以上に引き下げられ、これまで以上に政治的教養を育む主権者教育が重視されるようになった。
- ・国の主権者教育に関する有識者会議では、発達段階に応じた取組の強化のほか、家庭や地域等との連携も重要であるとしている。
- ・これまで本市では、主に学校と連携して主権者教育に関する事業を行ってきた。

#### 〈課題〉

- ・授業では、社会科等一定の枠組みの中で主権者教育が行われているが、授業時数に限りがあるため、新たな取り組みを導入することは容易ではない。また、選挙を身近に感じる体験型の授業も少ない。
- ・それぞれの職種や立場によって、主権者教育の捉え方は様々である。
- ・主権者教育について、家庭、地域との関わりが希薄である。

### ▼ 論 点

#### 1 学校と連携した取組みの充実

##### 〈主な意見〉

- ・教師のメッセージが、青少年期の子供の心に大きな影響を与え、印象づける。今後の教師個人の関わり方や取組みに期待する。
- ・学校教育の中立性の観点から、教師での対応が難しい局面では、議員、地域団体などの支援をいただき主権者教育を展開することを検討すべき。
- ・子どもたちに選挙をより身近に感じさせるため、議場見学や、議員から直接説明する機会などを提供すべき。今後の充実が必要である。
- ・生徒会選挙での広報活動、立会人や選挙事務のアルバイトなど実体験に基づいた経験が後の選挙行動につながると考える。その機会を創出すべき。

#### 2 家庭や地域等各種団体との連携

##### 〈主な意見〉

- ・保護者（PTA）による家庭での意識の醸成（家庭内での政治に関する会話等）は重要。そのためには、PTAが中心となって保護者向け研修会など有効な方法を考案すべき。
- ・主権者教育を通じて、子どもが保護者に選挙行動を促すという波及効果もある。
- ・学校だけに任せっきりにするのではなく、地域から学校に出向いて、教師も一緒になって教育するべき。
- ・本来、地域全体で「この町をどうしていこうとか」など日常的会話から生まれるものと考えられる。
- ・大学－高校、大学－小中学校、学校間連携での主権者教育が効果的。連携の仕組みを構築すべき。
- ・SNS では情報が偏重するので、新聞やTVニュースに触れるような行動をすべき。

## 第2回検討会での主な発言要旨

### 検討項目：主権者教育の更なる仕組みづくり

#### 【主権者教育と投票行動について（教育関連委員）】

- ・主権者教育は、子供に自らの行動がどのように社会に影響を及ぼすか、どのように行動すべきか、をしっかりと考えさせて、様々な社会参画へとつなげていくことを目的にしている。
- ・子供に、直接、投票を促すことを一義的に行うものでない。
- ・将来における投票行動は、それら主権者教育によって、子供の心の中で培われた大きな成果の一つである。

#### 【成長段階にあわせて主権者教育（教育関連委員）】

##### （小学校）

- ・社会を知ることなど初歩的な内容。
- ・小3、4年生は、直接まちに出て、まちのことをよく知る段階。小6年生で本格的に議会の役割など政治について学び始める。

##### （中学校）

- ・小学校の学習を基に民主政治について学ぶが、選挙については、中3年生で、公民で日本の選挙制度や若者の投票率が低いことなどを学ぶ。
- ・また、多くの学校で生徒会役員選挙において立会演説や投票を行っている。選挙管理委員会から投票箱や記載台などを借りて生徒会役員選挙を行っている。

##### （高校生）

- ・各学校単位で指導計画を作成し、「主体的に考え行動する力」、「社会への参画」を目標に、主権者教育を行っている。
- ・主権者教育を通じて投票行動を含めて様々な社会参画につなげていく。学校行事も主権者教育の一環としてとらえ、運営を通して「主体性を身に付ける」ことで社会参画につなげるように工夫している学校もある。
- ・実際に選挙が執行される時期には、たとえばSNSの発信を通じて法に抵触する可能性もあるので、選挙権を持つ生徒がやっといういいこと、悪いことを教えている。
- ・高校では、来年度から新学習指導要領による授業が始まる。新しい科目「公共」ができ、これまで以上に公民としての資質や能力の育成が求められる。
- ・政治だけでなく、成人としての責務も出てくる。
- ・学校現場は多忙であるため、きちんとこれらを機能させられるかどうかは課題。

#### 【学校での教育】

- ・18歳、19歳の投票率は20代、30代よりも高いことから、主権者教育は十分効果があるように思えるが、実体験から、選挙に関する主権者教育は、現代社会の授業で1時間だけで、政治という大きいことを扱うには時間が足りなかった印象がある。
- ・選挙に前向きな子供は、学校の授業とは別に、朝会など、いろいろなタイミングで教師から、人権、選挙等についての「ちょっとした言葉」が心に残っている。一方、選挙に行かない子供は、選挙のことはタブーだと思っている。選挙への意見自体は持っているが、それを言う場がない。

- ・深い学習をしようと思えば、繰り返しの学習が身になっていくため重要である。
- ・ドイツでは、国の政策について学校の中で話し合う。政治を身近に感じている。子供たちの心に残るのは、教師が自分たちのこととして語るのも、これこそが主権者教育の要である。しかし、日本では、教師、公務員の方は中立性といった壁がある。主権者教育を推進する教師の立場を守らなければならない。
- ・模擬投票、意見交換を行う授業が殆どないのが気になる点。学校現場の教師が言いにくいことがあれば、地域の団体や議員が学校に馳せ参じて、高校や中学の主権者教育を展開していくことも可能。もう一歩前に進んでもいいのかなという印象がある。

### 【体験型教育】

- ・学内の生徒会選挙活動で、広報活動とかPR動画の作成を子供自らが行う。そうした体験が投票行動につながると考える。
- ・小学校の社会見学で議場見学を何校か行っている。直接議場を見学する、議場の中で議員に説明を聞く機会が充実すれば、選挙をもっと身近に感じることができるとは思えないか。
- ・体験がとても大事。立会人や選挙事務のアルバイトは有効。システムとして組み込めないか。主催者側になるので意識は違ってくる。
- ・障害者は周囲の人達がいろいろやってくれるので、自分で決めなくてもなんとかなる。自分の考えをもつことを経験していない。今後は、障害者も自分で考えるようにしていくことが重要。
- ・学校教育の場だけの主権者教育は難しいのは確か。青年会議所では、来年度、若者の社会参画意識向上委員会を立ち上げて、議員の普段の行動を学生さんに知っていただく、興味を持っていただくアプローチを検討中である。

### 【家庭との連携】

- ・保護者（PTA）として、議会棟とかに足を運ぶなどの実体験をさせる活動が出来ればと思っている。
- ・PTAで、保護者向け研修会をしたことがある。これも重要と思っている。
- ・家庭の中で、政治の話をする事、そして、学校で友達と話しをすることが大事。
- ・子どもから選挙に行ったのかと聞かれたことがある。行かなかったと言うと、「軽蔑する」と言われてショックを受けた。子どもへの教育とは逆に、家庭内に子どもから行動するという考え方もあるのではないか。

### 【学校外との連携】

- ・地域や民間の活動の場を、できるだけ学校でできないか。家庭環境などいろいろな立場の子でも参加しやすいように。
- ・学校で主権者教育すべてを行うことはできない。学校に任せっ放しにするのではなく、逆に地域から学校に出向いて、教師とともに教育するのは良いのでは。
- ・大学と高校が連携する仕組みが必要と考える。また、大学生が学校に来て、話しをしてもらおうと小中学校でも食いつきが良い。
- ・大学としても、地域貢献が求められている。高大連携等も必要と感じている。
- ・学校だけに任せるのではなく、地域全体で、この町をどうしていこうとか、日常的な会話の中から生まれてくるのかなという気がする。

## 【情報提供】

- ・投票率の低下の問題は、裏を返せば世の中に対する無関心の現れ。子どもたちにぜひ、ニュースに関心を持って、世の中に関心を持ってもらいたい。ニュースや新聞を見てほしい。SNSは自分が興味のあるものだけを選択する。幅広く情報を取るといったことのアドバイスが必要ではないか。
- ・情報の受け取り、情報のリテラシーが主権者教育の中でできるようになると効果的。

## 若者の選挙に関する座談会での発言要旨

- 1 日時 令和3年12月12日(日) 14:00~15:40
- 2 場所 小倉駅前カンファレンスセンター第8会議室(リーガロイヤルホテル隣接)
- 3 出席者 13名(社会人4名、大学生4名、高校生5名)
- 4 座談会テーマ
  - (1) 主権者教育について
  - (2) 選挙啓発について

### 5 主な発言要旨

#### (1) 主権者教育について

##### ア. 主権者教育について学んだこと

##### 【授業での印象】

- ・高校1年のときに、現代社会の先生が2~3時間話してくれた。選挙の仕組みや、インターネットでの選挙運動でして良いこと、悪いことなど。内容的には盛りだくさんではあった。しかし、1人1人が選挙にどう向き合うかはなかった。
- ・授業としての覚えはないが、公民の先生が政治について熱心で、授業中に教えてくれ、興味を持ったことはあった。
- ・現代社会の授業でしくみを学ぶだけで、選挙を実感することはなかった。受験のための勉強という意識であった。
- ・主権者教育を受けた実感がない。公民でしくみは習った。投票しなかったら、こんなデメリットがあると教えてもらっていないので、自分事とは感じづらい。

##### 【模擬投票】

- ・授業の一環として、先生が仮の議題と架空の選挙を作ってくれて、クラスの中で模擬投票を行った。当時は、一種のレクレーショ的な感覚で受けた記憶がある。
- ・中学のときの生徒会選挙はすごく覚えている。本物の投票箱や記載台を使ったり、実際にポスターを校内に掲示したり、朝、校舎前で候補者が挨拶運動するなど、本当の選挙に近い感じでしてもらった。

##### 【学校内での友人との会話】

- ・正直言って話しづらい。政治は、どうしても堅苦しいイメージがある。
- ・若い人のノリで、「お前堅苦しくね？」となって、政治の話し合いはしない。
- ・あまり選挙の話題は出たことがなくて、「あの人が当選した、やったー」って盛り上がる感じではない。盛り上がりにくい話題ではあるかなと思う。

## イ. どのような主権者教育が良いか

### 【外部からの講師等】

- ・外部から堅いイメージを柔らかくしてくれる人が来て教えてくれると良いと思う。
- ・先生だけでなく、大学生の意見を聞いたり。ユーチューバーが実際に選挙について発信する。インフルエンサーが選挙について話せば効果は大きい。

### 【話し合い(議論)の場】

- ・今日の座談会のように、いろいろな人から意見を聞く場があればよいと思う。先生だけでなく、大学生や社会人になったばかりの人など。これから自分になる姿のイメージがしやすくなる。
- ・著名な人を呼ぶのも良いが、自分のものとして考えていくには、体験型の学習も必要と思う。総合的な学習の時間の中で実際の具体的な政策について賛成反対を討論するなど。

### 【体験する授業】

- ・健常者の学校は1クラス38人とか、聾学校は6人。受け身の立場。教科書や机上だけでなく、投票ができる場所に行き実際に経験することも大事と思う。
- ・実際に選挙を手伝ったり、そういった方の体験を聞いたり、若い人が選挙を身近に体験してどう思ったかというところの意見も必要ではないか。

### 【その他】

- ・選挙に関して、高校からでは遅いと思う。興味を持つ人は持つけど、持たない人も多い。難しいことはできないかもしれないが、小学校の時から身近なものにした方が良い。
- ・各家庭で選挙について話したりすることはすごく大事ではないかと思う。妹が中1、小6の時に、学校でこんな授業をやったよ、みたいな話を家族一緒にした記憶がある。

## (2) 選挙啓発について

### 【投票しない理由】

- ・立候補者の訴えには、例えば教育に関することはあるが、どちらかという親の方に目線が行って、自分たちに問いかけてくるものではないと感じる。
- ・行ったところで、何が変わるのかと思っている人は多い。自分が投じた1票がどうなったか。実感が持てない。

### 【制度や投票環境の改善】

- ・学校やコンビニなど若い人にとって行きやすい場所でやってもらえたら。みんな車を持っている訳ではない。
- ・インターネット投票ができればありがたい。

### 【インセンティブの付与】

- ・献血すると、アニメのキャラクターグッズがもらえる。選挙でもグッズや商品券がもらえるなら行くのではないか。
- ・安くてもいいので、ちょっとした粗品があれば、動機付けになるのでは。

## 第3回検討会の論点（選挙啓発）

### ▼現状と課題

#### 〈現状〉

- ・従来の選挙時の啓発は、ポスターやチラシの掲出、街頭啓発でのティッシュ配り、集客イベントなど有権者への対面啓発を実施してきたが、令和3年1月の市議選でのコロナ禍の中、オンラインイベントやSNSでの情報発信など新たな試みを実施。
- ・デジタル化の進展や生活スタイルの変化にあわせた効果・効率的な方法が求められている。

#### 〈課題〉

- ・有権者に対し、単に選挙があるという広報ではなく、実際に、選挙行動を促す啓発手法を実践することが肝要である。
- ・政治的無関心層への選挙啓発を通じて全体的底上げが必要である。特に、今後を担う若者の低投票率の状況を克服する新たな取組みが重要である。

### ▼ 論 点

#### 1 選挙広報（情報の提供の方法）

##### 〈主な意見〉

- ・若者は、テレビや新聞はあまり見ないことから、オンラインに注力すべき。特にラインへの広告は、毎日見るので有効である。また、継続性が大事。
- ・周知に有効な団体の広報紙の配布に合わせて、選挙チラシと一緒に配布してもらおう等様々な団体のルートを使ってはどうか。

#### 2 投票行動（投票へ向かわせる手法）

##### 〈主な意見〉

- ・選挙割は、効果があると思う。その際に協力店のマップ等あれば良い。
- ・商工業者としては、積極的に選挙割を考えたい。一番大事なのは、継続性だと思う。
- ・投票済証のデザインを小中学校で公募してはどうか。選挙の周知にもなる。

#### 3 若者への働きかけ（きっかけづくり）

##### 〈主な意見〉

- ・自分のこととして関わって、考えるきっかけが必要ではないか。自分自身のテーマとして、選挙に結びつけられる。
- ・主権者教育を学んだ若者が、他の若者に伝える、そういった場があれば良い。
- ・投票をしない理由に「よくわからない」「情報がない」がある。初心者向けの情報提供といったものも必要ではないか。

## 第3回検討会での主な発言要旨

### 検討項目：新たな選挙啓発の方向性

#### 1 選挙広報（情報の提供の方法）

- ・ 広報媒体については、市議選のときのラインの広報が良かった。今後も続けていただきたい。若者は、テレビは見ないがラインは毎日見る。
- ・ 選挙啓発は、行かない人に向けて行うべきだと思う。若者は、テレビや新聞はあまり見ないことから、オンラインに注力すべき。政治の話をするとうんざりするので、ターゲットを絞って、砕けた、面白い内容ではどうか。
- ・ 商工会議所の「北商会ニュース」に選挙の告知チラシを入れられる。各事業所に配るので、労働者に向けて事業所内で掲示してもらえる。また、メールマガジンもあるので選挙の広報手段として使える。

#### 2 投票行動（投票へ向かわせる手法）

- ・ イオンモール八幡東では、2019年に選挙割を行った。入居の専門店130のうち39店舗が参加。ファッションや物販は、5～10%引き、飲食は100円オフやドリンクサービスなど。折り込みチラシ等で周知を図った。こうした取組みは、実施回数を増やして継続してやらないと浸透していかない。その後、本社から選挙割は実施しないという通知があり、現在はやっていない。リクエストがあれば、本社に掛け合うことはできる。また、イオンシネマ新潟のように入店側が判断すれば個別には可能かと。
- ・ 商工業者としては、積極的に選挙割を考えたい。一番大事なのは継続性だと思う。
- ・ 青年会議所としては、選挙割については、協力はできると思うが、委員が1年で交代し、毎年取り組むことが違うので、直接実施するとなると少し難しいところがある。
- ・ 選挙割は、やってほしい。ただ、どこにその選挙割の店があるかわからない。マップのようなサイト等があれば。
- ・ ソフトバンクの優勝の時に、関係ない店でも優勝セールをやっていたりするので、選挙割そのものに違和感はない。好きっちゃ北九州でも対象店舗をCMしてはどうか。
- ・ 海外での、サンドイッチの例はよくある。NPOが協力してやっている。お祭り騒ぎ、おもしろいと思わせる雰囲気づくりなど、各国工夫してやっている。
- ・ 投票済証のデザインを、市内の小中学校の子供たちから公募してどうか。選挙があることの周知にもなる。

#### 3 若者への働きかけ（きっかけづくり）

- ・ 自分事として関わられる機会が必要。手法の問題ではなく、自分自身の関わられるテーマから、選挙に結びつけられる。考えるきっかけが必要。
- ・ 選挙割は、高校で考えると、クラスには投票できない17歳の生徒がおり、単純に損得だけが前面に出てくるのは、高校生への働きかけとしてはどうかと思う。
- ・ 義務感を育てることが大事。
- ・ 主権者教育を学んだ若者が、他の若者に伝える。オンライン、オフライン、電波などを使って、そういった場があればいいと思った。伝染性が大事だと思う。友達から友達へ、また家庭の中で広がっていけば良いと思う。
- ・ 投票をしない理由に「よくわからない」「情報がない」があると思う。例えば、市の

ホームページに候補者ごとに見られる選挙公報や、初心者向けの情報提供といったものも必要ではないか。

#### 4 その他

- ・地域ごとの投票率を上位10位くらい公表してはどうか。地域のモチベーションにもなるのでは。

## 市政モニターアンケート結果について (令和3年1月31日執行 北九州市議会議員一般選挙)

### 1 調査概要

調査対象者 市政モニター150人（うち、回答者数136人（回収率90.7%））  
調査実施日 令和3年8月27日～令和3年9月10日  
実施方法 調査票による郵送及びインターネット調査

### 2 アンケート項目及び結果

#### 【投票に対する意識】

##### ○投票に行った方

投票へ行った理由は、「市政をよくするためには、投票することが大切だと思ったから」が46.2%、と最も多い。

投票する候補者を選ぶ理由としては、「候補者の施策に賛成」が46.2%、「市政を考えてくれている人」が32.1%。

また、投票する候補者を決めた時期としては、「告示日の翌日から投票日前日」が最も多かった。

##### ○投票に行かなかった方

投票しなかった理由は、「新型コロナウイルス感染症が心配だったから」が50%、「仕事や旅行のため、時間がなかったから」が32.1%であった。

また、どういう状況になれば投票に行くかという問いには、「投票したくなる候補者や政党が出ていれば」（57.1%）、「商業施設やショッピングセンターなど、便利な場所で投票できたら」（53.6%）であった。

#### 【投票環境】

##### ○投票所について

投票を投票日当日にした方は約6割（57.56%）、期日前投票を利用した方は約4割（42.44%）であった。

投票所について具体的な意見を尋ねたところ、商業施設や公共交通機関ステーションへの期日前投票所の設置・増設や、全区の有権者に対応した期日前投票所の設置など、投票環境の更なる向上を望む意見があった。

自分が住む区以外での期日前投票については、35.3%の方が小倉北区で投票できれば便利であると回答。小倉北区以外の区については10%未満であった。また、住んでいる区以外は利用しないが、21.3%であった。

当日投票所については、「投票所の数が多いように思う。同じ町内でも投票所が分かっているようなので統合しても良いのでは」との意見もあった。

## ○投票方法について

コロナ禍で密を避けたいという点や、若者層の投票率を上げるためという点から、インターネット投票の導入を求める意見が多くあった。

## 【選挙の情報】

市議選があることを知ったのは、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの報道」(64%)が最も多く、「ポスター掲示場の候補者のポスター」(46.3%)、「市政だより」(45.6%)、「候補者の選挙運動(街頭演説、選挙運動用自動車)を見たり聞いたりして」(36%)、「入場整理券(はがき)」(35.3%)の順であった。

なお、普段の情報はどうやって得ているかについては、「テレビ」(72.8%)、「スマホ・タブレット」(67.6%)が多く、次いで「新聞」(52.2%)、「パソコン」(49.3%)の順となっている。テレビは、20歳代以外の全世代で高く、スマホ・タブレットは若年層ほど高く、新聞は高齢者層ほど高くなる傾向であった。

候補者を決めるのに役立ったものとしては、「選挙公報」(52.8%)と「新聞、TV等報道」(50.9%)を回答する方が多いが、20歳代では、候補者のホームページ・SNSと回答する方が多い。

## ○インターネットについて

インターネット上の市議会議員選挙に関する情報については、ニュースサイト(32.1%)、候補者のSNS(21.7%)、候補者のホームページやブログ(17.0%)などを見たという回答。一方で、約4割の方が「見ていない」と回答。

インターネット上の情報を見た方は、「他の情報と同じくらい参考になった」と「ネット情報の方が参考になった」をあわせて50%の方が参考になったと回答、「ネット以外の情報の方が参考になった」と回答したのは31.0%であった。

## ○特設ホームページについて

市議会議員選挙の特設ホームページについては、「知っている」が34.6%、「知らなかった」が64.7%。特設ホームページの情報の利用については、「立候補者の一覧」、「投票速報・結果」、「選挙公報」が多い。

また、特設ホームページに対しては、「より詳しい候補者情報(動画、施策の比較、実績)」の掲載や、「もっと見やすくしてほしい」などの意見があった。

## ○選挙公報について

選挙公報については、77.9%の方が見たと回答。また、選挙公報を見た方のうち、必要な情報が「得られた」または、「やや得られた」と回答した方は55.7%であった。

## 【主権者教育】

効果的な主権者教育として、「小・中・高校の発達段階に合わせた教材を提供し、授業の充実を図る」(67.6%)が最も多く、次いで「市議会の議場見学や会議の傍聴」(44.1%)、「親や家族と一緒に投票所に行く」(37.5%)と回答。

## 【選挙啓発】

若者を含め政治に無関心な方への働きかけとして、学校教育の充実を求める意見や、SNSを通じた選挙や政治に関する情報発信などの意見があった。

また、選挙に行ったことによる何らかのメリットを付けるのが良いといった意見のほか、お金のかからない選挙制度にして若者が立候補しやすいようにすれば、若い有権者の興味を引くとの意見があった。

## 期日前投票及び主権者教育に関する答申に向けての方向性案

## 1. 期日前投票等のあり方 [1回目 R3.8.5 2回目 R3.11.29]

論点	現状・課題	方向性（案）の概要
<p>(1) 期日前投票所のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区の特性に合わせた期日前投票の検討</li> <li>集合型の期日前投票所の設置（複数区型）</li> <li>投票所の環境整備（混雑状況の緩和対策）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>期日前投票率は、今後も増加傾向</li> <li>本市の人口動態は、特定の地域に一極集中していないが、小倉南区からの小倉北区への流入、若松区、八幡西区の相互移動が顕著</li> <li>新設する場合は、利便性が高く人が集まりやすい場所に設置が有効</li> <li>投票場所の設置は、駐車場を含めた必要スペース、防音状態、通信環境などの要件を満たさなければならないほか、設置費用、人件費など多大な経費が必要</li> </ul>	<p>① 期日前投票所を増設する方向で検討。利用率、費用対効果を念頭に、既存投票所の再選別を含め設置を検討</p>
		<p>② 増設は、通勤・通学途上や買い物で訪れることが容易な商業施設を第一に選択、適当な商業施設がない場合は、各区の地域特性に合わせた人の集まりやすい施設での設置を検討</p>
		<p>③ 当市の人口動態は特定の地域に一極集中していないことを勘案し、集合型投票所については、全区対応型ではなく、まずは、複数区型を検討</p>
		<p>④ 特に、人口増加が著しく、投票率の低い地域について、期日前投票所の新設を検討</p>
		<p>⑤ 市・各区選挙管理委員会職員、選挙事務従事員の負担増の緩和が必要</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間帯によっては混雑する投票所が散見</li> <li>混雑投票所では、増加人数を賄える待機スペースや駐車場の確保が難しいところも発生、抜本的な対応が必要</li> </ul>	<p>① 期日前投票所の新設にあたり、混雑緩和策を必要条件として検討</p>
		<p>② 今後とも、インターネットを活用した情報提供に取り組む</p>
		<p>③ インターネット投票等の進展について、国の動向を注視</p>

論点	現状・課題	方向性（案）の概要
<p>(2) 高齢者や障害者等への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 投票所のバリアフリー化を実施し、各選挙終了時にも必要に応じて随時改善</li> <li>• 郵便等投票の規制緩和、不在者投票指定施設への認可基準の引き下げについて、鋭意、国・県に要望しているが、実現に至っていない</li> <li>• 高齢者や障害のある人への情報を伝達する仕組みが確立されていない</li> </ul>	<p>① 期日前投票所の新設に際し、高齢者、障害のある人が利用しやすい施設を考慮</p> <p>② 郵便等投票対象者の規制緩和など、引き続き、国、県に強力に要望</p> <p>③ インターネット投票等の進展について、国の動向を注視（再掲）</p> <p>④ 高齢者、障害のある人への周知に関しては、各種団体との連携を密にするなど、効果的な周知方法等を確立</p> <p>⑤ 移動型期日前投票は、公平性等から投票所統廃合など特段の理由がないと難しいが、移動支援対策として他都市の動向を研究</p> <p>⑥ 投票するにあたって、地域の人材などの協力を得るなど、地域力の活用について研究</p>

2. 主権者教育の仕組みづくり [1回目 R3.11.29 2回目 R3.12.20]

論点	現状・課題	方向性（案）の概要
(1) 学校と連携した取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 18歳選挙権となり、これまで以上に主権者教育が重視される</li> <li>• これまで本市では、主に学校と連携して主権者教育に関する事業を実施</li> <li>• 授業では、一定の枠組みの中で主権者教育が行われているが、授業時数に限りがあり、新たな取り組みを導入することは容易でない。また、選挙を身近に感じる体験型の授業も少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 主権者教育を生徒等に、より印象づけるため、地域団体や、議員等への講師の要請などを検討</li> <li>② 議会見学をはじめとする社会見学メニューを、学校側と連携して検討</li> <li>③ 選挙への参画（企画から運営まで）等、実体験に基づく機会の提供について検討</li> </ul>
(2) 家庭や地域等各種団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国の有識者会議では、発達段階に応じた取組みの強化のほか、家庭や地域等との連携も重要としている</li> <li>• 主権者教育について、家庭、地域との関わりが希薄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ 家庭内の意識醸成は効果的であることを鑑み、PTA協議会等と連携し、取り組む方策を研究</li> <li>⑤ 大学と高校等の連携がスムーズに行われるための仕組みづくりを研究</li> <li>⑥ 地域や学校間連携、団体との連携、家庭との連携など多重的な連携をもって、学校現場で展開</li> </ul>